

# 実施の手引き ver1

## 《目次》

1. 手引きの趣旨	- 1 -
2. 用語の解説	- 1 -
3. 本年度採択された取組主体等	- 1 -
4. 取組主体と調査機関の関係	- 2 -
4.1. 契約関係・精算手続き	- 2 -
4.2. 役割分担	- 2 -
5. 取組主体の役割	- 3 -
6. 調査費の範囲	- 4 -
7. スケジュール	- 5 -
8. 連絡窓口	- 6 -
9. 懇談会委員	- 6 -

平成27年9月

(株) 日本能率協会総合研究所

# 1. 手引きの趣旨

- ・平成27年度雪処理の担い手の確保・育成のための克雪体制支援調査業務（以下「H27 克雪調査」と言う）の取組主体に対して、調査を進める上での留意点等を解説した資料となります。

# 2. 用語の解説

<b>取組主体</b>	: H27 克雪調査の採択団体
<b>調査機関</b>	: (株) 日本能率協会総合研究所
<b>関係主体</b>	: 取組主体、推薦自治体、国土交通省、懇談会委員、調査機関、過去に克雪調査を経験したOB、その他

# 3. 本年度採択された取組主体等

自治体概要				取組概要			
NO	道府県	市町村	地域指定状況	取組主体	略称	取組名	取組区分
①	北海道	三笠市	特豪	一般社団法人 北海道開発技術センター	①三笠「営業所ネットワーク」	企業の支店・営業所ネットワークを活用した地域内除雪ボランティア支援体制の構築	C
②	北海道	上富良野町	豪雪	社会福祉法人 上富良野町社会福祉協議会	②上富良野「スノーバスターズ」	スノーバスターズ	B, C
③	岩手県	滝沢市	豪雪	滝沢市上の山自治会	③滝沢「上の山除雪隊」	自治会住民総参加による上の山地区地域除排雪「上の山まごころ除雪隊」	C
④	岩手県	滝沢市	豪雪	岩手県立大学 学生ボランティアセンター	④滝沢「川前SSB」	川前SSB(川前 Students Snow Busters)	C, D
⑤	山形県	米沢市	特豪	社会福祉法人 米沢市社会福祉協議会	⑤米沢「ボランティアセンター」	除雪ボランティアセンターの機能強化	C, D
⑥	山形県	酒田市	一部特豪、豪雪	日向コミュニティ振興会	⑥酒田「日向除雪ボランティア」	日向ささえあい除雪ボランティア	C
⑦	福島県	西会津町	特豪	西会津町	⑦西会津「雪対策座談会」	雪対策座談会／克雪活動支援事業	C
⑧	福島県	会津坂下町	豪雪	特定非営利活動法人 市民活動支援組織NIVO	⑧会津坂下「スノーパトロール」	スノーパトロール！ 7地区一丸 子ども達の道を拓け	C, D
⑨	群馬県	片品村	特豪	社会福祉法人 片品村社会福祉協議会	⑨片品「上州雪かき道場」	上州雪かき道場(除雪ボランティア受入)事業	A, C, D
⑩	新潟県	長岡市	一部特豪、豪雪	特定非営利活動法人 中越防災フロンティア	⑩長岡「越後雪かき道場⑩」	「越後雪かき道場」が築き上げてきた除雪救援、除雪安全のノウハウの全国的普及	B, D

※取組区分

A: 豪雪地帯と非豪雪地帯との広域連携 B: 雪下ろしの安全対策 C: 除雪ボランティア等による体制づくり  
D: 雪処理の担い手の育成、ボランティアと地域を繋ぐコーディネーターの養成

## 4. 取組主体と調査機関の関係

### 4.1. 契約関係・精算手続き

#### (契約関係)

必要に応じて取組主体と調査機関との間で契約書を取り交わすことができます。

#### (精算手続き)

調査費の支払いは、取組終了後に取組主体から提出される「精算報告書」に基づき、金額が確定した後に調査機関から取組主体に対して支払われます。

なお、中間払いを希望する場合は、個別に相談に応じます。

支払時期：平成 28 年 3 月～4 月頃

支払金額：採択時に国土交通省から提示された金額を上限として、精算報告書において確定した金額

### 4.2. 役割分担

	取組主体	調査機関
基本方針	○H27 克雪調査の実践	○左記のサポート
役割	<ol style="list-style-type: none"><li>1. 業務計画書の作成</li><li>2. 調査機関への各種報告</li><li>3. スタートアップ交流会、活動報告会への参加</li><li>4. 報告書の作成</li><li>5. 精算報告書の作成</li></ol>	<ol style="list-style-type: none"><li>1. 各種書類の様式提供</li><li>2. 取組主体に対するアドバイス<ul style="list-style-type: none"><li>・ 取組内容について</li><li>・ 調査方法について</li><li>・ 事務手続きについて 等</li></ul></li><li>3. 関係主体間の情報共有</li><li>4. スタートアップ交流会、活動報告会の企画・運営</li></ol>

## 5. 取組主体の役割

役割	実施方法
1. 業務計画書の作成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「別添様式 1. 業務計画書」に基づいて作成してください。</li> <li>※申請書からの転記を基本として、調査経費、スケジュール等の変更部分や連絡先は新たに追加</li> </ul>
2. 調査機関への各種報告	<ul style="list-style-type: none"> <li>・次の取組の実施結果を随時報告してください。</li> <li>【報告事項】 <ul style="list-style-type: none"> <li>①委員会・検討会等の会議</li> <li>②有識者等を招いた講演会・シンポジウム等</li> <li>③アンケート・ヒアリング等の各種調査</li> <li>④地域除排雪活動</li> <li>⑤その他</li> </ul> </li> <li>・いずれも報告様式は任意としますが、①、②は参考となる様式を別添に添付します。 <ul style="list-style-type: none"> <li>○「別添様式 2. 会議録」</li> <li>○「別添様式 3. 講演会・シンポジウム等の開催記録」</li> </ul> </li> <li>・④については次の情報が含まれるように報告してください。</li> <li>【報告事項】 <ul style="list-style-type: none"> <li>名称、日時、場所、参加者の属性・人数、除雪戸数など</li> <li>※写真や新聞記事がある場合は添付</li> </ul> </li> </ul>
3. スタートアップ交流会、活動報告会への参加	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スタートアップ交流会と活動報告会に参加してください。</li> <li>【スタートアップ交流会】 <ul style="list-style-type: none"> <li>時期：平成 27 年 9 月</li> <li>時間：半日程度</li> <li>場所：東京</li> </ul> </li> <li>【活動報告会】 <ul style="list-style-type: none"> <li>時期：平成 28 年 3 月</li> <li>時間：半日程度</li> <li>場所：東京</li> </ul> </li> <li>※両会議の交通費等は調査機関が支給（各取組主体 1 名分）</li> </ul>
4. 報告書の作成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「別添様式 4. 報告書」に基づいて作成してください。</li> <li>※50 ページ以内、ファイルサイズ 1MB 以内を目安</li> </ul>
5. 精算報告書の作成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「別添様式 5. 精算報告書」に基づいて作成してください。</li> </ul>

## 6. 調査費の範囲

- ・ 調査費の範囲は次を基本とします。
- ・ 判断に迷う経費が発生しましたら調査機関までお問い合わせ下さい。

費目	対象経費（例）	対象とならない経費（例）
会議費	会議の飲料費 会議室の使用料	懇親会等の飲食費
印刷費	会議資料のコピー代、紙代 アンケート票等の印刷費	
消耗品費	文房具、OA サプライ用品	
器具備品費	スコップ、スノーダンプ、かんじき、防寒具	除雪機械、融雪機、パソコン、携帯電話
レンタル費	除雪機械や排雪用ダンプ、大型バス等のレンタル費	
通信運搬費	切手、葉書、郵送料、宅配便	
旅費交通費	交通費、タクシー、レンタカー、ガソリン代、高速道路代、駐車場代	
謝金	講演会講師への謝金、委員会委員への謝金、除雪指導者への謝金	除雪作業に対する報酬
外注費	アンケート調査・分析の外注費、報告書作成等の外注費	
その他	保険料 除雪機械の燃料費	用地等の取得経費 施設整備費 先進事例等の視察費 取組主体等の通常の運営経費 営利のみを目的とした活動経費

## 7. スケジュール

- ・この業務は平成28年3月17日で終了します。
- ・3月上旬に活動報告会を開催しますが、その後1週間程度の間には報告書、精算報告書の提出をお願いします。

	平成27年						平成28年		
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
業務計画書の作成			◆	◆					
スタートアップ交流会			★						
取組の実践		◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆
調査機関への各種報告			随時						
活動報告会									★
報告書の提出									◆
精算報告書の提出									◆

## 8. 連絡窓口

区分	組織名・担当者名・連絡先等			
調査 機関	(株)日本能率協会総合研究所(略称:JMAR) 〒105-0011 東京都港区芝公園3-1-22			
	地域政策研 究部	主幹 研究員	しおみいさお 塩見一三男	電話:03-3578-7526 FAX:03-3432-1837 Mail:isao_shiomi@jmar.co.jp
		研究員	かとうたいち 加藤太一	電話:03-3578-7512 FAX:03-3432-1837 Mail:taichi_kato@jmar.co.jp
発注 機関	国土交通省 国土政策局 〒100-8918 東京都千代田区霞が関2-1-2			
	地方振興課	課長補佐	うしいつねたか 牛居恒太	電話:03-5253-8404 FAX:03-5253-1588 Mail:ushii-t2iv@mlit.go.jp
		克雪体制 推進係長	ひらたくみこ 平田久美子	電話:03-5253-8404 FAX:03-5253-1588 Mail:hirata-k2wq@mlit.go.jp

## 9. 懇談会委員

- ・本調査では次の有識者から構成される懇談会を設置し、対象地域の取組に対してアドバイスなどをいただきます。

氏名	所属・役職
上村 靖司	長岡技術科学大学 機械創造工学専攻 教授
筒井 一伸	鳥取大学 地域学部 地域政策学科 准教授
沼野 夏生	東北工業大学 名誉教授
原文宏	一般社団法人 北海道開発技術センター 理事
諸橋 和行	公益社団法人 中越防災安全推進機構 理事・事務局長

※五十音順